

オーストラリアレポート

豪州株式は予算案公表を好感し、大幅に上昇

- 豪州株式は10月に入り、大幅に上昇。豪州株式は200日移動平均線を上抜けたことから、今後上昇基調となる可能性があると考えられる。
- 豪州株式は米国株式に比べて相対的に割安な水準で、景気支援策の早期実施やRBAの追加金融緩和期待などにより、上昇の余地があるとみられる。

豪州株式は10月に入り、大幅に上昇

豪州株式市場は今月に入り、大幅な上昇となっています。主要株価指数のS&P/ASX200指数は10月15日には6,210.30ポイントへ上昇し、3月6日以来の高水準をつけました。豪州株式はこれまで上値抵抗線となってきた200日移動平均線を上抜けたことから、今後上昇基調となる可能性があると考えられます(図表1)。

足元での豪州株式の大幅な上昇の背景には、次の3つの要因があると考えられます。

① 景気支援策は議会承認を経て早期実行へ

第一に、10月6日に豪州政府が公表した予算案に対する市場からの評価の高まりが挙げられます。予算案には、景気回復を後押しするため、4年間で982億豪ドル(GDP比5.0%)の大規模な景気支援策が盛り込まれました。

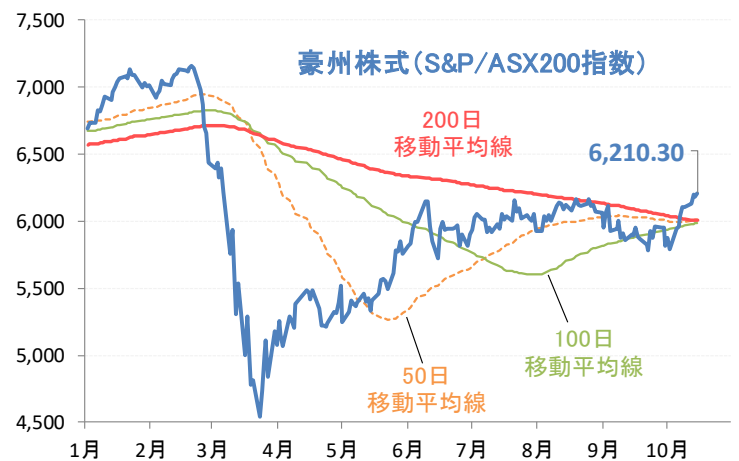
さらに、景気支援策の中核を占める個人・企業向けの減税策は、予算案公表翌日の10月7日から議会審議が開始され、10月9日には法案が承認されました。議会での与野党の協調姿勢により景気支援策の早期の実行が可能となっていることも、市場からの予算案への評価に繋がっていると考えられます。

② 予算案を受けて消費者心理が大幅に改善

第二に、豪州政府の予算案を受け、豪州の消費者心理が大幅に改善していることが挙げられます。

ウェストパック銀行が公表した2020年10月の消費者信頼感指数は、2018年7月以来の高水準となる105.0へ大幅に改善しました(図表2)。予算案で打ち出された所得税減税の前倒しなどを背景に、豪州景気の先行きへの楽観的な見方が強まっているようです。

図表1：2020年初以降の豪州株式の推移



【2020年10月の豪州の主な財政・金融政策】

- 10月6日：豪州政府が2020-21年度の予算案公表。
- 10月7日：豪州議会が個人・企業向け減税法案の審議開始。
- 10月9日：豪州議会(下院・上院)が減税法案を承認。
- 10月15日：豪州準備銀行(RBA)総裁が追加緩和の可能性を示唆。

(出所) ブルームバーグ

(期間) 2020年1月2日～10月15日(日次)

図表2：豪州の消費者信頼感指数の推移



(出所) ウェストパック銀行/メルボルン・インスティテュート

(期間) 2018年1月～2020年10月(月次)

③ 豪州準備銀行は追加緩和策の検討

第三に、豪州準備銀行（RBA）が追加金融緩和策を検討していることが挙げられます。

フィリップ・ロウ総裁は10月15日の講演の中で、金融機関向けの資金供給の拡充や長期国債買い入れなどの追加緩和策を検討していると述べました（図表3）。

次回11月3日のRBA理事会では、政策金利の引き下げ（0.25%→0.10%）の有無に加えて、RBAが景気支援のための量的緩和策の拡大に踏み切るかが市場の注目材料となりそうです。今回のロウ総裁の発言を受けて、市場では長期国債に対象を拡大した国債買い入れ策の増額などの観測が浮上しています。

低金利により豪州株式の配当利回りへの関心増す

RBAが追加量的緩和策として長期国債の買い入れ拡充に踏み切れば、豪州10年国債利回りには一段の低下圧力がかかると考えられます。豪州10年国債利回りの低下により、改めて豪州株式の配当利回りへの投資家の注目が増す可能性があります。

10月15日時点で豪州株式の予想配当利回りは3.19%と、豪州10年国債利回り（0.77%）を上回る水準にあります。特に豪州株式の中でも、豪州インフラ株式や豪州REITなどは相対的に予想配当利回りが高く、金利低下によりイーロッド・ハンティング（利回り追求）への投資家の関心が高まることで再評価される余地がありそうです（図表4）。

相対的に割安な水準の豪州株式には上昇の余地

足元の豪州株式のPER（株価収益率）などのバリュエーション指標は、12ヵ月先予想PERが19.61倍と、米国のS&P500指数（22.06倍）やNASDAQ総合指数（32.90倍）より相対的に割安な水準にあります（図表5）。

今後、景気支援策の早期実施やRBAの追加金融緩和期待に加え、足元での豪州の新型コロナウイルスの感染拡大の抑制などを背景に、相対的に割安な水準にある豪州株式への見直し買いの機運が高まることと期待されます。

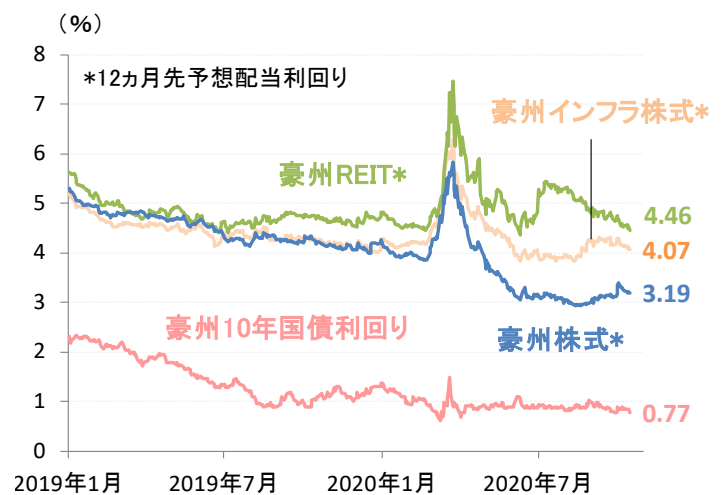
図表3：フィリップ・ロウRBA総裁の講演での発言

- RBAは少なくとも今後3年間は政策金利を引き上げることはないと思込んでいる。
- 金融機関が現行のターム・ファンディング・ファシリティから流動性を引き出すにつれて、RBAは一段と大幅なバランスシート拡大策を採るだろう。
- 長期国債（5～10年国債）の買い入れが効果的かどうか、RBAでは検討を行っている。

（出所）各種報道

（注）2020年10月15日の講演での発言より抜粋。RBAのターム・ファンディング・ファシリティ（TFF）とは、中小企業向けの貸出拡大を念頭に置いた金融機関向け資金支援策。金融機関はTFFを通じて、RBAから低金利で直接資金調達を行うことが可能。

図表4：豪州10年国債利回りと豪州株式の予想配当利回り

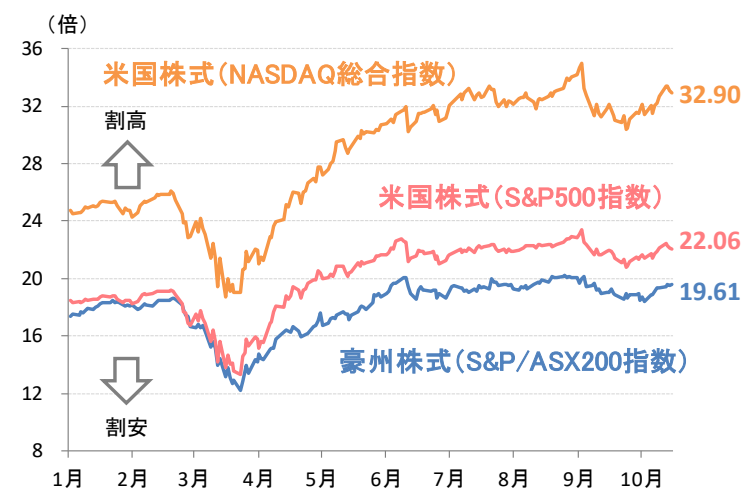


（出所）ブルームバーグ

（期間）2019年1月1日～2020年10月15日（日次）

（注）豪州株式はS&P/ASX200指数、豪州REITはS&P/ASX200REIT指数、豪州インフラ株式はS&P/ASXインフラストラクチャー指数。

図表5：豪州株式と米国株式の12ヵ月先予想PERの推移



（出所）ファクトセット

（期間）2020年1月2日～10月15日（日次）

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、レグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>